

国立大学法人広島大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

広島大学は、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革という理念5原則を掲げており、第2期中期目標期間においては、「広島大学の長期ビジョン」に則り、日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点的形成することを基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教養教育におけるカリキュラム設計、学力保証、実施体制の改善充実を図るための改革策の制定、経済的理由による進学困難者を対象とした奨学金の拡充等学生支援の充実、「サステナブル科学」の国際拠点形成を目指した取組等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、グローバル化社会への対応として、新たに国際担当の学長補佐を配置するとともに、国際交流活動をより全学的に推進するため、学長の下に国際交流推進機構及び国際センターを設置している。また、経営協議会学外委員の意見を反映させるなど、外部有識者の意見の大学運営への活用に取り組んでいる。

財務内容については、光熱水料等の節減に対しインセンティブを付与することや、学長のトップダウンにより「用紙半減」を目標として積極的に取組むなど、一般管理経費の削減等を行っている。

自己点検・評価については、経営協議会学外委員による部局評価を実施し、指摘事項等について継続的に取組状況を確認するなど、大学運営に反映させている。

教育研究の質の向上については、教養教育本部を設置し、具体的な改革案として「教養教育改革の骨子」の制定、学部新生を対象としたミニ留学体験型研修の「STARTプログラム」の実施、新任教員による萌芽的研究を支援する「広島大学萌芽的研究支援金」、異分野融合型の研究を発掘・育成する「広島大学研究支援金（異分野融合支援）」の制度設計などに取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- グローバル化社会への対応として、新たに国際担当の学長補佐を配置するとともに、

国際交流活動をより全学的に推進するため、学長の下に国際交流推進機構及び国際センターを設置している。

- 学長が教職員・学生から大学運営に関する提案・提言を聴き、教育研究活動の質の向上や大学運営の改善に結びつける「学長オフィスアワー」を開催し、施設設備の有効活用や学生支援に提案を取り入れている。
- 経営協議会学外委員からの指摘事項については、次回の経営協議会で対応状況等を資料等で報告するとともに、対応した事項の一部をウェブサイトで広く学内外に公表している。
- 教員の人件費管理を員数方式から金額方式（ポイント制）に移行し、平成21年度のポイントから2%削減したポイントを配分し、1%相当分を人件費削減に充て、1%相当分は全学調整分として部局に重点配分を行っている。
- 男女共同参画宣言の下、家庭生活と教育・研究・就業とを両立できる職場を目指して、次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画を達成したことから、「2010認定事業主」の認定を受け、広島労働局から認定書を授与されている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「広島大学基金」を活用し、学力が優秀でありながら経済的理由により進学が困難な学生のための「フェニックス奨学事業」、免除資格を有しながらも授業料免除が受けられない学生のための修学継続奨学金事業、多くの学生が留学に挑戦する機会を提供する「STARTプログラム」などの学生支援事業を行っている。
- 学長のトップダウンにより、「用紙半減」を目標として学内において取組を実施し、用紙購入量を削減している。
- 光熱水料の節減額が各部局において翌年度の予算に活用できるスキームを設け、教育研究の進展に活用できるインセンティブを設けることによって、削減に努めている。
- 第2期中期目標期間において、財務内容の更なる改善を図るため、第1期中期目標期間中の財務データを分析のうえ、「経費削減」、「業務の効率化」、「収入増」の観点から、約80項目の課題検討事項を洗い出し、検討の方向性や改善後の効果等についてレポートにまとめる作業を開始している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究

の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進、③戦略的な広報活動の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経営協議会学外委員による部局の組織評価を実施し、結果を自己点検・評価報告書として取りまとめ、経営協議会等へ報告し、情報共有システム「いろは」で公開するとともに、指摘事項に対する取組状況については、学長による部局長ヒアリングにより継続的に確認している。
- ウェブ広報を中心とした広報活動強化のため、ウェブサイト等の効果的活用基本構想プロジェクトを立ち上げ、基本構想を策定するとともに、多言語対応のため、ウェブマネジメントシステムを改修し、中国語サイトを完成させている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①ユニバーサルデザイン、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- エネルギー消費状況を把握し四半期毎に環境連絡会議に報告するとともに、全学的省エネルギー活動の推進体制の整備、省エネキャンペーン及びポスター配布などの啓発活動を実施、外灯設備のLED化など機器の更新により、年間約17万6,000kWhの電力量を削減している。
- 平成20年に策定した障がい者雇用の推進計画に基づき、障がい者雇用推進のため、障がい者を有する職員を学習環境創りの業務に採用する取組を実施している。
- 東日本大震災の対応について、附属病院における災害派遣医療チーム(DMAT)の被災地派遣、被ばく傷病者の受入れ体制の整備、緊急被ばく医療支援チームや専門家の被災地派遣、放射線被ばくの相談窓口の設置、物資の支援、義援金の募集などの支援活動を行っている。

- 教育学研究科の教員が、学生、教員、学外者の個人情報に有する USB メモリーを紛失していることから、個人情報保護に関するリスクマネジメントの積極的な取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教養教育におけるカリキュラム設計、学力保証、実施体制の改善と充実を図るため、新たに「教養教育本部」を設置し、具体的な改革策として「教養教育改革の骨子」を制定している。
- 教養教育と専門教育の連携の観点から、主専攻プログラム毎に教養教育の到達目標を定め、学士課程教育での教養教育科目の位置づけが分かる「プログラム体系図」を作成している。
- 理念五原則の一つである「平和を希求する精神」の具現化として、新入生を対象に「学長の宿題」と題して、平和モニュメント見学のレポート提出を課し、優秀レポートを選出し該当学生を表彰している。
- 新たに開所した「学生プラザ」に大学運営支援業務に従事する学生（フェニックスアシスタント：PA）を配置して交流を図る一方、留学生を交えた「インターナショナル・カフェ」を実施するなど、学生交流活動の拠点として活用している。
- 既卒者向け就職支援として、学生情報システム「もみじ」の利用期間を卒業・修了後 3 年間に延長し、求人票などの閲覧を可能としている。
- 新任教員による自由な発想に基づく萌芽的研究の創出を支援し、科学研究費補助金等外部資金の獲得を促進するため、「広島大学萌芽的研究支援金」を創設し、新任教員 20 人に対して研究費を支援している。
- 異分野の融合を前提とした優れた次世代の研究領域、今後の学術政策の一翼を担う独創的な研究領域を創成することを目的として、異分野融合型の研究を発掘・育成する「広島大学研究支援金（異分野融合支援）」の制度を設計している。
- 「物質・材料科学」、「生命科学」、「地球環境科学」の学際融合領域「サステナブル科学」の国際拠点形成を目指し、「サステナブル・ディベロップメント実践研究センター」を新設するとともに、テニユア・トラック制度を採用し、講師 2 名を国際公募により採用している。
- 海外経験の少ない学部新入生を対象に、早い時期から海外研修・留学に挑戦する動機付けを目的のミニ留学体験型研修である「START プログラム」を開始し、オーストラリア、ラ・トロブ大学及びベトナム人文社会科学大学へ新入生を派遣している。

- 新たな海外拠点として、インドネシア共和国バンドン工科大学内に「広島大学バンドンセンター」を設置している。
- スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の「コア SSH」に採択された附属高等学校において、日本、ドイツ、韓国の教員が連携して「持続可能な開発のための創造力育成」を目指した授業モデル研究を行っている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 原爆放射線医科学研究所及び放射光科学研究センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。
- 原爆放射線医科学研究所では、遺伝子改変動物の作製・解析サービスにおいて新規に専門領域の助教を採用し、運営・支援体制の強化を図っている。また、ガンマ線照射機器の中で、ガンマセルは年間 1,000 回以上の照射（国内で単一機器としてはトップレベル）を行ったほか、低線量照射装置も年間を通じて稼働している。
- 原爆放射線医科学研究所では、次世代シーケンサによる先端的ゲノム解析サービスにおいて機器操作の経験豊富な特任教員を新たに配置し、個々の利用者への高度な支援が奏功し、年間 48 週にわたる 36 ランと、ほぼフル稼働に近い高い稼働率を達成している。
- 原爆放射線医科学研究所では、広島大学が西日本ブロックの「地域の三次被ばく医療機関」に選定されていることから、学内の他組織及び独立行政法人放射線医学総合研究所等と連携し、緊急被ばく医療チームの派遣や、スクリーニング等を実施するなど、広島大学の中心として東日本大震災による放射線災害への対応に大きく貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 探索医療に繋がる研究助成事業を実施し、9 件の事業を採択するとともに、細胞療法、細胞修復・再生バイオ技術を用いた新規治療を病院のプロジェクトとして展開するなど、研究機能の向上に向けて取り組んでいる。
- 地域の三次被ばく医療機関として、緊急被ばく医療に対応する人材育成のため、医師・看護師等を海外研修や専門セミナーに参加させ、養成している。

（診療面）

- 地域がん医療の拠点として、地域のがん医療従事者を対象とした研修会等を実施するとともに、がん診療連携クリニカルパスの運用について新たに多数の病院・診療所と連携を開始するなど、がん医療の推進に取り組んでいる。

（運営面）

- 病院勤務医の負担軽減及び処遇改善のため、「勤務環境改善担当の副院長」を新設し、適切な就労環境の整備に取り組んでいる。
- 地域の三次被ばく医療機関として、西日本ブロックの原子力発電所の立地府県及びその隣接府県で構成されている地域の緊急被ばくネットワークとの連携推進事業等を実施している。